

2024年7月30日

各位

会社名株式会社メタリアル
代表者名代表取締役五石 順一
(コード番号：6182)
問合せ先取締役 荒川 健人
グループ管理本部長
(TEL. 03-6685-9570)

**当社連結子会社である株式会社ロゼッタと
国立研究開発法人国立がん研究センターとの共同研究契約締結のお知らせ**

株式会社メタリアル（本社：東京都千代田区、代表取締役：五石順一）子会社の株式会社ロゼッタ（本社：東京都千代田区、代表取締役：渡邊 麻呂、以下「ロゼッタ」）は、以下のとおり、国立研究開発法人国立がん研究センターとの間で、CSR（総括報告書）をはじめとする治験関連文書作成の自動化に関する生成 AI の開発に取り組む共同研究契約を 2024 年 5 月 1 日に締結しましたが、その後のプロトタイプ開発進捗等を踏まえ、今後の見通し及び業績への影響についてお知らせいたします。

記

1. 共同研究契約締結の理由

治験関連業務では各工程に膨大な量・種類の文書が必要となるため、その作成やチェックに多くのリソースと工数が割かれていることから生成 AI の活用が期待される一方、内容の特殊性や要求される精度の問題から汎用的な LLM（大規模言語モデル）による人手業務の置き換えは困難となっていました。

ロゼッタでは、製薬業種向け文書処理 AI モデルのプラットフォーム（Metareal AI LLM2）を開発しており、システム開発を精度・UX（ユーザー・エクスペリエンス）等のカスタマイズ段階から始めることが可能です。また、現代の生成 AI 技術の基盤となった AI 翻訳の長年にわたる提供実績と、製薬業種における技術的側面と現場業務への適合力の両面での実績を活かし、国立がん研究センター中央病院 中村健一国際開発部門長を中心に、本共同研究を開始する運びとなりました。

2. 共同研究契約の内容及び目的

本共同研究開発は「CSR（総括報告書）をはじめとする治験関連文書作成の自動化に関する生成 AI の開発」を主目的としております。より具体的にはロゼッタが有する生成 AI

技術と国立がん研究センター中央病院の豊富な治験ノウハウを活かし、安価で迅速かつ高品質な治験関連文書の自動作成モデルの構築を目指した共同研究契約でございます。

3. 本共同研究契約の相手先及び株式会社ロゼッタの概要

(1) 名 称	国立研究開発法人国立がん研究センター	
(2) 所 在 地	東京都中央区築地5丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	理事長 中釜 斉	
(4) 主 な 事 業 内 容	がんその他の悪性新生物に係る医療に関する研究事業、臨床研究事業、診療事業、教育研修事業、情報発信事業	
(5) 設 立 年 月 日	1962年1月1日（前身である国立がんセンター開設）	
(6) 上場会社と当該法人との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。

(1) 商号	株式会社ロゼッタ
(2) 本店所在地	東京都千代田区神田神保町3-7-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 麻呂
(4) 主な事業内容	業種特化の専門文書AIの企画・開発・運営
(5) 資本金の額	50,000,000円

4. 日程

(1) 取 締 役 決 定 日	2024年5月1日
(2) 契 約 締 結 日	2024年5月1日
(3) 共 同 研 究 開 始 日	2024年5月1日

弊社は2024年5月1日に「国立研究開発法人国立がん研究センター」と共同研究開発契約を締結し、同日に共同研究を開始いたしました。同日時点では、2025年2月期並びに2026年2月期以降においても業績影響は軽微と見込んでいるもののその後のプロトタイプ開発進捗や同開発結果に対する「国立研究開発法人国立がん研究センター」からのコメントバック内容に伴い、業績への影響が明らかになってから開示を行うかどうかを判断する方針でした。

2024年6月18日のプロトタイプ確認並びに相互協議を経た結果として、2026年2月期以降の業績への一定の影響が認められると本日7月30日をもって判断したため、今回開示を行うに至った次第です。

なお、本共同研究の売上数値への貢献としては、提携に伴う周知・アナウンス戦略及び製薬業界向け治験関連サービス並びに CSR 以外の治験関連文書の受託開発案件で使用される商品・サービスに実装する技術開発早期化といった影響を見込んでおります。

5. 今後の見通し及び業績への影響

本件による当社業績への影響は軽微と見込んでおります。なお、AI 事業への影響について、2025 年 2 月期業績予想の変更はありませんが、2026 年 2 月期以降において「2025 年 2 月期業績予想における AI 事業売上」の 10%を超過する可能性があります。